

発議第10号

令和2年12月18日

幕別町議会議長 寺林 俊幸 様

提出者 幕別町議会議員 千葉 幹雄

賛成者 幕別町議会議員 野原 恵子

賛成者 幕別町議会議員 田口 廣之

賛成者 幕別町議会議員 東口 隆弘

コロナ禍による地域経済対策を求める意見書  
上記の議案を、別紙のとおり会議規則第14条の規定により提出する。

## コロナ禍による地域経済対策を求める意見書

日本の農業を取り巻く情勢は、TPP11や日米貿易協定など大型FTAが相次いで発効され、輸入農畜産物の関税撤廃・削減により、北海道はもちろん全国において、農業や地域経済への影響が懸念されている。そうした中、令和2年1月15日、新型コロナウイルス感染症の感染者が国内で初めて確認された。感染拡大防止のため、国内外で人や物の移動制限措置なども行われているが、感染の拡大が今もなお爆発的に広がっている。感染拡大によって、各国での輸出入制限を強める動きから、農畜産物を輸入に依存している日本においては、緊急時における自国の食料を安定的に確保するという食料安全保障の重要性が高まっている。

また、世界中に感染が広がる新型コロナウイルス感染症の感染リスクが高まる冬の時期を迎え、日本においても感染が全国的な広がりを見せ、一日当たりの新規感染者数は日を追うごとに増加し、行動範囲などの自粛を求める機運が高まっている。しかしながら、国は経済の活性化を図る取組と感染防止対策の両立を進めるが、感染拡大による各種イベント事業の中止や飲食業の利用者の大幅減などにより、地域経済への打撃も深刻化している。

農業においては、インバウンド需要の落ち込みや中食・外食産業の低迷により、米、牛肉、乳製品、小麦、小豆や砂糖などの需要が大幅に減少し、需要喚起と価格回復対策が急務となっている。

コロナ禍の終息が見られない現状において、農業を基幹産業としている北海道では、深刻な問題となっており、今後もこのような状況が続くと、農業者の経営困窮や関連企業の縮小・倒産など地域経済に大きな損害を与えることが危惧される。

このため、農業者が次年度以降も安心して営農を継続出来るよう、新型コロナウイルス対策の強化を図るとともに、地方自治体への関連対策予算を十分に確保し、適時対応するよう要望する。

### 記

- 1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続くと、一層のインバウンド需要の落ち込み、観光事業の低迷や外出自粛などにより、経済損失が拡大し地域社会全体への影響は必至なことから、地方自治体への対策関連予算を十分に確保し、適時対応を図ること。
- 2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、落ち込んでいる農畜産物の需要を喚起する対策を強化し、今後もコロナ禍での影響試算と対策を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年12月18日

北海道中川郡幕別町議会

**【提出先】**

内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣